

2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年7月30日

上場会社名 株式会社LITALICO 上場取引所 東
コード番号 7366 URL https://litalico.co.jp/
代表者（役職名） 代表取締役副社長（氏名） 辻 高宏
問合せ先責任者（役職名） IR部長（氏名） 野地 翔（TEL）03(5704)7355
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半 期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	7,724	9.4	329	△44.4	314	△80.8	155	△89.3	155	△89.3	295	△80.1
2024年3月期第1四半期	7,059	24.6	593	△16.0	1,634	135.9	1,444	233.7	1,444	233.7	1,478	241.6

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期第1四半期	4	33	4	32
2024年3月期第1四半期	40	51	40	36

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	34,038		10,471		10,471		30.8	
2024年3月期	25,311		10,427		10,427		41.2	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 現時点において、2025年3月期の配当予想額は未定です。資金需要動向とキャッシュ・フローの状況を勘案し、株主配当の水準を決定する予定です。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	35,000	17.5	4,500	21.1	3,000	△15.4	84.00	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2社(社名) Developmental Disability Center of Nebraska, LLC
LITALICO Corporation

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	35,764,012株	2024年3月期	35,681,112株
2025年3月期1Q	1,860株	2024年3月期	1,860株
2025年3月期1Q	35,722,068株	2024年3月期1Q	35,657,986株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
要約四半期連結損益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
要約四半期連結包括利益計算書	9
第1四半期連結累計期間	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(企業結合等関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(1) 業績の状況

(単位:百万円)

	2024年3月期 第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	2025年3月期 第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	増減額	増減率
売上収益	7,059	7,724	+665	+9.4%
営業利益	593	329	△263	△44.4%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	1,444	155	△1,290	△89.3%

(単位:百万円)

セグメント別業績		2024年3月期 第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	2025年3月期 第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	増減額	増減率
就労支援 事業	売上収益	2,584	3,074	+490	+19.0%
	利益	864	1,139	+275	+31.8%
児童福祉 事業	売上収益	2,141	1,980	△162	△7.5%
	利益又は損失 (△)	143	△310	△453	—%
プラット フォーム事業	売上収益	985	1,122	+137	+13.9%
	利益	420	405	△15	△3.5%
その他	売上収益	1,349	1,548	+199	+14.7%
	利益	40	124	+84	+209.3%

当社グループは「障害のない社会をつくる」というビジョンのもと、2005年の設立時より障害福祉領域において事業を展開してまいりました。現在全国約400の施設で学び、就労、生活、老後を支援するサービスを提供しております。加えて、プログラミング等一般教育分野への展開も進めております。さらに、これらの施設運営で培ってきたノウハウを活用し、障害福祉領域におけるインターネットプラットフォームサービスを展開しております。自社運営の施設サービスとインターネットプラットフォーム事業を組み合わせることで、より高品質のサービスをより多くの方々へ提供し、ビジョンの実現を目指しております。

当社グループは個人向けサービスとしてLITALICOワークス、LITALICOジュニアスタンダードコース、LITALICOジュニアパーソナルコース、LITALICOワンダー、LITALICOライフの5サービスを、また施設や従事者向けのインターネットプラットフォームサービスとしてLITALICO発達ナビ、LITALICO仕事ナビ、LITALICOキャリアの3サービスを運営しております。

LITALICOワークスは、働くことに障害のある方への就労支援サービスで、PCスキルや履歴書添削など職業訓練や企業の人事担当者との調整等を行います。また、就職した方の職場定着をサポートするサービスも提供しています。1988年に1.6%で設定された法定雇用率は段階的に引き上げられ、2024年4月には2.5%となりました。また、2018年に障害者雇用義務の対象に精神障害者が加わる等、障害者雇用における社会的要請は年々強まっております。しかしながら、2023年における法定雇用率達成企業の割合は50.1%と約半数にとどまっており、当社の就労支援サービスの拡大余地は引き続き大きいと考えられます。

LITALICOジュニアは、子ども一人ひとりの個性に合わせた学びを提供する幼児教室・学習教室で、言語発達における支援や机上課題、ソーシャルスキルトレーニングやペアレントトレーニング等を提供しています。少子化の中

において、全国の小・中・高等学校における通常学級に在籍しながら必要に応じて別室等で授業を受ける「通級指導」の対象者は継続的に増加している等、発達障害に関する社会的認知の広がり等から一人ひとりの個性に合わせた教育機会を提供する当社サービスの必要性は高まっていると考えられます。

LITALICOジュニアスタンダードコースでは、児童発達支援施設の運営及び放課後等デイサービスのほか小学校や幼稚園等に訪問し直接的・間接的にサポートする保育所等訪問支援等のサービスを提供しております。

LITALICOジュニアパーソナルコースでは、特に短期集中型の手厚い指導に特化した教育プログラムを提供しております。

LITALICOワンダーは、テクノロジーを活かしたものづくりを通して、子どもの個性に合わせ、創造力を育む学びの場を提供するサービスで、プログラミングやロボット製作等を教室及びオンラインで提供しています。当社の持つ一人ひとりの個性に合わせるヒューマンサービスのノウハウを活かし、個人に合わせたサービス提供ができることが特色です。プログラミング教育の必修化等があり、需要は拡大しています。

LITALICOライフは、一人ひとりちがう興味や課題に合わせた情報提供やライフプランの設計を支援するサービスです。これまでに多くのご家族の相談に応じてきた知見を活かし、お子さまの進路や就職、老後資金等の将来設計について等の情報提供を行っています。

LITALICO発達ナビは、発達が気になる子どもを育てるご家族が必要な情報を共有するプラットフォーム「LITALICO発達ナビ」を運営しています。さらに、子どもの育ちを支える発達支援施設向けに集客や運営・経営支援、人材育成等のサービスを提供し、また、オンラインで当事者家族向け相談サービス「発達ナビPLUS」を提供しています。

LITALICO仕事ナビは、働くことに障害のある人が自分に合った仕事や就労支援サービスを探せる就職情報サイト「LITALICO仕事ナビ」を運営しています。また、障害のある方に対する就労支援施設向けの集客支援や障害者採用を行う企業への人材紹介等を行っています。

LITALICOキャリアは、障害福祉業界で働く人の転職サービス及び福祉施設の採用支援サービスを提供しています。福祉施設で働く従事者数は年々増加しており、福祉施設や従事者のマッチングサービスへの需要も今後高まることが予想されます。

また、主として介護施設向けに請求管理システム「ナーシングネットプラスワン」を提供するプラスワンソリューションズ株式会社、機能訓練特化型のデイサービスを運営する株式会社nCS、精神科特化の訪問看護ステーションを運営するAmu. あむ株式会社、障害のある方向けに就労支援サービスを展開する株式会社ヒューマングロー、障害児通所支援サービスを提供する株式会社unico、訪問看護ステーションを運営する株式会社VISITを連結子会社としております。さらに2024年6月には米国ネブラスカ州において強度行動障害者向けサービスを提供するDevelopmental Disability Center of Nebraska, LLCを連結子会社とし、海外においても事業を開始しました。

当社グループは、就労を支援するLITALICOワークスおよび株式会社ヒューマングローを「就労支援事業」セグメント、児童福祉サービスを展開するLITALICOジュニアスタンダードコースおよび株式会社unicoを「児童福祉事業」セグメント、施設や従事者向けのインターネットプラットフォームサービスとしてLITALICO発達ナビ、LITALICO仕事ナビ、LITALICOキャリア及びプラスワンソリューションズ株式会社を「プラットフォーム事業」セグメントとし、以上3事業を報告セグメントとしております。

セグメントごとの業績は以下の通りです。

<就労支援事業>

就労支援事業については、当第1四半期連結累計期間で新規に開設した1施設の集客も順調に推移し、累計で144施設となりました。引き続き高水準で就職者数が推移したものの、新規利用者数は順調に拡大しています。加えて報酬改定のプラス効果もあり、当第1四半期連結累計期間の売上収益は3,074百万円（前年同四半期比19.0%増）、セグメント利益は1,139百万円（前年同四半期比31.8%増）となりました。

<児童福祉事業>

児童福祉事業については、新規に1施設を開設し、累計で160施設となりました。報酬改定のマイナス効果に加え、報酬改定に対応するための支援プログラムの変更に伴い施設の稼働率と利用単価が一時的に低下したこと、さらに今後の施設開設に向けた先行費用が一時的に集中したため、当第1四半期連結累計期間の売上収益は1,980百万円（前年同四半期比7.5%減）、セグメント利益は△310百万円（前年同四半期比453百万円の減少）となりました。なお、低下した施設の稼働率と利用単価については新支援プログラムの定着とともに来年度に向けて徐々に回復する見通しです。

<プラットフォーム事業>

プラットフォーム事業は、SaaS型プロダクトを中心に、順調に契約施設数の増加ペースを加速しつつ、人員の大幅な増強など積極的な先行投資を継続しております。また、LITALICOキャリアにおいても採用支援サービスが拡大しております。しかしながら民事再生手続きを申し立てた大口契約先の解約が発生したこと等の影響により、当第1四半期連結累計期間の売上収益は1,122百万円（前年同四半期比13.9%増）、セグメント利益は405百万円（前年同四半期比3.5%減）となりました。

<その他>

その他セグメントはLITALICOジュニアパーソナルコース、LITALICOワンダー、LITALICOライフ及びその他新規事業にて構成されています。各事業が順調に推移した結果、積極的なマーケティング投資や新規事業への投資拡大による費用増を吸収し、当第1四半期連結累計期間の売上収益は1,548百万円（前年同四半期比14.7%増）、セグメント利益は124百万円（前年同四半期比84百万円の増加）となりました。

以上の結果、売上収益は7,724百万円（前年同四半期比9.4%増）、営業利益は329百万円（前年同四半期比44.4%減）となりました。また、持分法適用関連会社の株式会社Olive Unionの全株式を前年同四半期において売却し、1,058百万円の金融収益を計上したことの反動により親会社の所有者に帰属する四半期利益につきましては、155百万円（前年同四半期比89.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して8,727百万円増加し、34,038百万円となりました。これは主に、Developmental Disability Center of Nebraska, LLCの持分取得によるのれんの増加によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して8,683百万円増加し、23,566百万円となりました。これは主に、短期借入金5,797百万円の増加及びDevelopmental Disability Center of Nebraska, LLCの持分取得に係る条件付対価の増加によるものです。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本は、前連結会計年度末と比較して44百万円増加し、10,471百万円と

なりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加155百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

就労支援事業においては引き続き積極的に施設開設を行うことで成長を目指し、増収増益を見込んでいます。加えて2024年度障害福祉サービス等報酬改定もプラスに影響する見込みです。

児童福祉事業においては引き続き積極的に施設開設を行うことで成長を目指しますが、2024年度障害福祉サービス等報酬改定のマイナス影響により増収減益を見込んでいます。

プラットフォーム事業においては積極投資を継続しつつ利益成長も並行して行い増収増益を見込んでいます。

その他事業においては各事業が順調に拡大し中長期的な投資を織り込みながらも増収増益を見込んでいます。

2025年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上収益35,000百万円、営業利益4,500百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益3,000百万円を見込んでおります。

なお、2024年6月に連結子会社としたDevelopmental Disability Center of Nebraska, LLCにつきましては当社連結業績に与える影響を現在精査中です。連結業績予想に修正の必要があれば速やかに修正の予想を開示いたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2024年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,507	4,505
営業債権及びその他の債権	5,333	5,697
その他の流動資産	441	475
流動資産合計	10,281	10,677
非流動資産		
有形固定資産	2,908	3,104
使用権資産	3,053	3,396
のれん	3,858	11,424
無形資産	3,069	3,203
その他の金融資産	1,489	1,578
繰延税金資産	554	561
その他の非流動資産	98	95
非流動資産合計	15,030	23,361
資産合計	25,311	34,038

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2024年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,143	1,662
借入金	2,239	8,035
リース負債	1,430	1,627
未払法人所得税	641	269
引当金	1,199	666
その他の流動負債	1,129	1,225
流動負債合計	7,781	13,484
非流動負債		
借入金	4,669	4,254
リース負債	1,636	1,721
繰延税金負債	75	79
その他の非流動負債	722	4,029
非流動負債合計	7,102	10,082
負債合計	14,883	23,566
資本		
資本金	501	526
資本剰余金	527	517
利益剰余金	9,165	9,129
自己株式	△4	△4
その他の資本の構成要素	239	302
親会社の所有者に帰属する持分合計	10,427	10,471
資本合計	10,427	10,471
負債及び資本合計	25,311	34,038

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上収益		7,059	7,724
売上原価		△4,436	△5,022
売上総利益		2,623	2,702
販売費及び一般管理費		△2,028	△2,382
持分法による投資損益 (△は損失)		△13	-
その他の収益		12	24
その他の費用		△1	△15
営業利益		593	329
金融収益		1,058	51
金融費用		△17	△66
税引前四半期利益		1,634	314
法人所得税費用		△190	△160
四半期利益		1,444	155
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,444	155
四半期利益		1,444	155
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)		40.51	4.33
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)		40.36	4.32

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期利益		1,444	155
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		34	95
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		-	45
その他の包括利益合計		34	140
四半期包括利益		1,478	295
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,478	295
四半期包括利益		1,478	295

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本 の構成要素		
2023年4月1日残高	464	474	5,852	△4	101	6,886	6,886
四半期利益	-	-	1,444	-	-	1,444	1,444
その他の包括利益	-	-	-	-	34	34	34
四半期包括利益	-	-	1,444	-	34	1,478	1,478
剰余金の配当	-	-	△232	-	-	△232	△232
新株の発行	34	34	-	-	-	68	68
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	1	-	-	23	23	23
その他	-	△38	-	-	-	△38	△38
所有者との取引額等合計	34	△3	△232	-	23	△178	△178
2023年6月30日残高	498	470	7,064	△4	158	8,186	8,186

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本 の構成要素		
2024年4月1日残高	501	527	9,165	△4	239	10,427	10,427
四半期利益	-	-	155	-	-	155	155
その他の包括利益	-	-	-	-	140	140	140
四半期包括利益	-	-	155	-	140	295	295
剰余金の配当	-	-	△285	-	-	△285	△285
新株の発行	26	26	-	-	-	52	52
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	95	-	△95	-	-
株式報酬取引	-	5	-	-	19	24	24
その他	-	△41	-	-	-	△41	△41
所有者との取引額等合計	26	△10	△190	-	△77	△251	△251
2024年6月30日残高	526	517	9,129	△4	302	10,471	10,471

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 (注)3	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	就労支援 事業	児童福祉 事業	プラット フォーム事業	計				
売上収益								
外部顧客への売上 収益	2,584	2,141	985	5,710	1,349	7,059	—	7,059
セグメント間の内 部売上収益又は振 替高	—	—	15	15	0	15	△15	—
計	2,584	2,141	1,000	5,725	1,350	7,074	△15	7,059
セグメント利益	864	143	420	1,427	40	1,467	△874	593

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LITALICOジュニアパーソナルコース事業、LITALICOワンダー事業、LITALICOライフ事業等を含んでいます。

2. セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 (注)3	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	就労支援 事業	児童福祉 事業	プラット フォーム事業	計				
売上収益								
外部顧客への売上 収益	3,074	1,980	1,122	6,176	1,548	7,724	—	7,724
セグメント間の内 部売上収益又は振 替高	—	—	27	27	0	27	△27	—
計	3,074	1,980	1,149	6,202	1,548	7,751	△27	7,724
セグメント利益又は 損失(△)	1,139	△310	405	1,234	124	1,357	△1,028	329

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LITALICOジュニアパーソナルコース事業、LITALICOワンダー事業、LITALICOライフ事業等を含んでいます。

2. セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費及び償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費及び償却費	655	786

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2024年6月14日に米国事業統括子会社LITALICO Corporation（本社：米国Delaware州）を設立し、当該子会社を通じてDevelopmental Disability Center of Nebraska, LLC（本社：米国Nebraska州 以下「DDCN社」といいます。）の持分を100%取得し、完全子会社化することを決定いたしました。また同日付で持分譲渡契約を締結し、2024年6月26日付で全持分を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : Developmental Disability Center of Nebraska, LLC
事業の内容 : Nebraska州における Developmental Disability (DD) Service Provider の事業

(2) 企業結合を行った理由

米国における障害福祉領域のサービスの展開のため

(3) 取得日

2024年6月26日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分取得

(5) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	-%
現金対価により取得する議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

2. 対価

(単位：百万USD)

内訳	金額
現金	29.5
条件付対価(注)	20.5
取得対価合計	50.0

(注)業績指標としてのDDCN社の利益水準が契約上定められた一定の目標値に達した場合には合計最大約20.5百万USDの追加的な対価の支払いが発生する可能性があります。

3. 取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

のれん、非支配持分並びに取得資産及び引受負債の公正価値については、現時点で確定していません。